

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社安藤・間
【英訳名】	HAZAMA ANDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福 富 正 人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	東京03(6234)3600
【事務連絡者氏名】	C S R 推進部長 飯 田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	東京03(6234)3606
【事務連絡者氏名】	C S R 推進部長 飯 田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社安藤・間 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社安藤・間 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	187,325	168,610	377,020
経常利益 (百万円)	18,393	6,172	34,767
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,536	1,869	23,862
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,796	2,226	24,310
純資産額 (百万円)	112,464	130,174	122,400
総資産額 (百万円)	313,244	322,637	329,778
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	67.94	9.70	128.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	62.79	9.29	119.41
自己資本比率 (%)	35.6	40.1	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,360	24,504	38,127
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,325	9,870	2,260
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	559	1,619	3,962
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	102,256	103,530	139,190

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.43	1.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境が着実に改善し、個人消費の持ち直しが続くなど、引き続き緩やかに回復してきました。

今後についても、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、国内外の政治・経済情勢の不透明性については、留意する必要があります。

当社グループの主たる事業が属する建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く、設備投資も増加していることから、堅調に推移しました。

平成30年7月26日に東京都多摩市の施工中の建築物において、当社が火災を発生させ、多くの方々が被害に遭われるなどの事態を惹き起こしてしまったことを衷心よりお詫び申し上げます。現在も、警察、消防等の関係機関の捜査、調査が継続しておりますが、本件の重大性を鑑み、再発防止策について、その実効性および客観性を確保するため、外部識者による確認・提言を踏まえて、具体的な再発防止策を策定し、取り組んでまいります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、上述の火災に伴う費用を計上したことなどにより、売上高は1,686億円（前年同四半期1,873億円、前年同四半期比10.0%の減少）、営業利益は67億円（前年同四半期189億円、前年同四半期比64.5%の減少）、経常利益は61億円（前年同四半期183億円、前年同四半期比66.4%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億円（前年同四半期125億円、前年同四半期比85.1%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は992億円（前年同四半期比192.8%の増加）、完成工事高は549億円（前年同四半期比14.6%の減少）、営業利益は78億円（前年同四半期比40.9%の減少）となりました。

（建築事業）

受注高は1,123億円（前年同四半期比11.1%の増加）、完成工事高は991億円（前年同四半期比5.8%の減少）、営業利益は12億円（前年同四半期比83.6%の減少）となりました。

（グループ事業）

売上高は128億円（前年同四半期比12.1%の減少）、営業利益は1億円（前年同四半期比76.7%の減少）となりました。

（その他）

売上高は17億円（前年同四半期比44.7%の減少）、営業利益は2億円（前年同四半期比14.4%の減少）となりました。

(2) 財政状態

資産の部では現金預金などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金などが減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より71億円減少し3,226億円となり、負債は、前連結会計年度末より149億円減少し1,924億円となりました。純資産は、「2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」の権利行使による資本金及び資本準備金の増加などにより前連結会計年度末より77億円増加し1,301億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加し40.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の期末残高が期首残高と比較して356億円減少し、1,035億円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益29億円、預り金の増加36億円、未成工事受入金の増加15億円などの資金増加要因があったものの、売上債権の増加124億円、仕入債務の減少76億円、法人税等の支払額43億円などの資金減少要因が上回ったことにより、245億円の資金減少（前年同四半期は43億円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れによる支出103億円などにより、98億円の資金減少（前年同四半期は13億円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出51億円、配当金の支払額28億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入85億円などの資金増加要因を上回ったことにより、16億円の資金減少（前年同四半期は5億円の資金増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社工事現場で発生した火災にかかる工事損失引当金および特別損失の計上について

当社は、平成30年7月26日に東京都多摩市において施工中の建築物物件におきまして火災を発生させ、多くの方々が被害に遭われるとともに、建物等の一部が損傷するなどの事態を惹き起こしました。

当第2四半期連結会計期間末時点において、本件は、事実関係の確認、原因究明に向けて警察、消防等の関係機関の捜査・調査が継続しており、建物被害の調査等についても未了であることから、今後の対応方針等については未確定な状況ではありますが、当社にて想定した対応方法に基づいて合理的に見積りを行い、本件に起因する当該工事の原価に含めるべき損失については工事損失引当金繰入額として完成工事原価（3,710百万円）に計上いたしました。また、工事原価以外で発生が見込まれる工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等については火災損害等損失（3,121百万円）として特別損失に計上し、合計6,832百万円の損失処理を行いました。

ただし、本件工事に付されている保険の査定額等を含め、現時点で合理的に見積ることができない金額は、今回計上の損失額には含めておりません。

なお、今後の対応方針が確定すること等によって、今回の損失計上の前提と異なる事象が発生した場合には、当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

再発防止策について

当社は、本件発生後、火災事故防止に向け緊急対策を講じるとともに、本件の重大性に鑑み、再発防止策について、その実効性および客観性を確保するため、外部識者による確認・提言を受けながら検討を重ねてまいりました。今般、具体的な再発防止策を策定し、取り組みを開始しましたので、その概要についてお知らせいたします。
〔再発防止策〕

当社は、安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」を改めて肝に銘じ、再発防止策を確実に実行し、役員一丸となって早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

a. 経営トップの決意表明（トップメッセージの発信）

経営トップが、二度とこのような重大災害を繰り返さないという強い決意を表明し、再発防止策の確実な履行と安全意識の向上、安全管理の徹底を全従業員に対し指示しております。

b. 社内の安全に関するルールの改定等

（ ）火気使用ルールの改定

- ・可燃物周辺での火気使用の原則禁止
- ・不燃材の使用、不燃材への切り替え等の対応をルール化

（ ）消火・避難設備の配置、避難経路、消火・避難訓練等に係る詳細な消防計画の策定の徹底、および現場の実情に即した訓練実施の徹底

（ ）再発防止策の適切な履行、火気使用ルールの確実な定着を図るため、役割と責任をあらためて明確化（履行確認の手順のルール化・責任者等）

c. 火気使用ルールの再徹底

当社職員および協力会社を対象に火災防止対策、火気使用ルールに関する安全教育を実施し、ルールの再徹底および安全意識の向上・定着を図っております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発への投資総額は約10億円です。この中には、社外からの受託研究に係る費用約17百万円が含まれています。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	199,678,060	199,678,060	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	199,678,060	199,678,060	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日(注)	6,049	199,678	1,979	16,788	1,979	16,905

(注) 2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加です。

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,092	15.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 1、2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,519	5.78
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,849	3.43
安藤ハザマグループ取引先持株会	東京都港区赤坂六丁目1番20号	6,352	3.19
資産管理サービス信託銀行株式会社 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,798	2.41
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,590	2.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,476	2.24
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E145JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,672	1.84
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,343	1.68
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E145JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,807	1.41
計	-	79,502	39.86

1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していません。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、役員報酬BIP信託が所有する株式数(364,751株)は含まれていません。

(注)1 平成30年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成30年7月31日現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記の大株主は当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づいて記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,726	3.47
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	208	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,732	0.89
計	-	8,667	4.48

2. 平成30年9月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成30年9月10日現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記の大株主は当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づいて記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,425	3.27
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,135	0.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	245	0.12
三菱UFJアセット・マネジメント (UK)(Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	217	0.11
計	-	8,022	4.09

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 199,222,800	1,992,228	同上
単元未満株式 2	普通株式 223,560	-	同上
発行済株式総数	199,678,060	-	-
総株主の議決権	-	1,992,228	-

- 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が19,700株(議決権197個)及び役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託が所有する株式が364,700株(議決権3,647個)が含まれています。
- 「単元未満株式」のうち普通株式には、自己株式53株及び役員報酬B I P 信託が所有する株式51株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安藤・間	東京都港区赤坂 六丁目1番20号	231,700	-	231,700	0.12
計	-	231,700	-	231,700	0.12

(注) 役員報酬B I P 信託が所有する株式364,751株(議決権3,647個)は、上記自己保有株式には含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	110,768	92,387
受取手形・完成工事未収入金等	105,434	117,868
有価証券	29,999	22,499
未成工事支出金	5,320	6,425
その他のたな卸資産	3,932	4,900
その他	14,694	19,645
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	270,137	263,714
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,212	15,179
その他(純額)	11,407	11,129
有形固定資産合計	26,619	26,309
無形固定資産		
投資その他の資産	2,166	2,014
投資有価証券	21,807	22,021
繰延税金資産	5,228	5,055
その他	3,840	3,803
貸倒引当金	21	280
投資その他の資産合計	30,854	30,599
固定資産合計	59,641	58,923
資産合計	329,778	322,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,461	80,818
短期借入金	21,879	19,756
1年内償還予定の社債	362	395
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	8,714	435
未成工事受入金	25,404	26,940
完成工事補償引当金	2,262	2,004
賞与引当金	2,635	2,628
工事損失引当金	351	4,010
火災損害等損失引当金	-	2,961
その他	34,469	26,536
流動負債合計	184,541	166,486
固定負債		
社債	569	871
長期借入金	8,397	11,389
繰延税金負債	51	51
退職給付に係る負債	12,497	12,380
環境対策引当金	152	151
役員株式給付引当金	139	121
その他	1,029	1,011
固定負債合計	22,836	25,976
負債合計	207,378	192,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,651	16,788
資本剰余金	15,643	19,774
利益剰余金	89,828	88,943
自己株式	295	262
株主資本合計	117,827	125,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,607	5,018
繰延ヘッジ損益	19	14
為替換算調整勘定	134	46
退職給付に係る調整累計額	996	925
その他の包括利益累計額合計	3,726	4,125
新株予約権	8	7
非支配株主持分	837	796
純資産合計	122,400	130,174
負債純資産合計	329,778	322,637

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	172,167	156,367
その他の事業売上高	15,157	12,242
売上高合計	187,325	168,610
売上原価		
完成工事原価	143,941	139,644
その他の事業売上原価	13,795	11,265
売上原価合計	157,736	150,909
売上総利益		
完成工事総利益	28,226	16,723
その他の事業総利益	1,361	977
売上総利益合計	29,588	17,701
販売費及び一般管理費	10,602	10,963
営業利益	18,986	6,737
営業外収益		
受取配当金	141	212
その他	126	230
営業外収益合計	267	442
営業外費用		
支払利息	242	230
貸倒引当金繰入額	2	280
為替差損	120	117
その他	494	378
営業外費用合計	860	1,007
経常利益	18,393	6,172
特別利益		
固定資産売却益	-	48
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	24	48
特別損失		
減損損失	170	-
訴訟関連損失	5	120
火災損害等損失	-	3,121
特別損失合計	175	3,242
税金等調整前四半期純利益	18,243	2,978
法人税等	5,694	1,108
四半期純利益	12,548	1,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,536	1,869

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	12,548	1,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	411
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	5	129
退職給付に係る調整額	136	70
その他の包括利益合計	1,247	357
四半期包括利益	13,796	2,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,779	2,266
非支配株主に係る四半期包括利益	16	40

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,243	2,978
減価償却費	843	866
減損損失	170	-
火災損害等損失	-	3,121
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	259
工事損失引当金の増減額(は減少)	227	3,659
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	206	258
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	203	115
受取利息及び受取配当金	210	261
支払利息	242	230
為替差損益(は益)	34	322
投資有価証券売却損益(は益)	24	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	48
売上債権の増減額(は増加)	3,172	12,428
未成工事支出金の増減額(は増加)	136	1,114
たな卸資産の増減額(は増加)	1,560	967
立替金の増減額(は増加)	942	1,253
仕入債務の増減額(は減少)	22,003	7,640
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,582	1,538
預り金の増減額(は減少)	271	3,647
未払消費税等の増減額(は減少)	64	8,566
その他	3,870	3,556
小計	2,504	20,231
利息及び配当金の受取額	236	266
利息の支払額	249	225
法人税等の支払額	6,851	4,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,360	24,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	254	10,359
定期預金の払戻による収入	699	526
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	20	27
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	41	-
有形固定資産の取得による支出	1,591	356
有形固定資産の売却による収入	7	109
その他	207	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,325	9,870

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	5,180
長期借入れによる収入	4,670	8,564
長期借入金の返済による支出	2,364	2,514
社債の発行による収入	546	555
社債の償還による支出	225	220
配当金の支払額	2,034	2,803
非支配株主への配当金の支払額	11	-
その他	20	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	559	1,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	299
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,082	35,695
現金及び現金同等物の期首残高	107,667	139,190
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	35
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	328	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,256	103,530

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

非連結子会社であったベトナムディベロップメントコンストラクションについては重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1)取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、平成28年度から株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にBIP信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末239百万円及び419,850株、当第2四半期連結会計期間末208百万円及び364,751株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(火災損害等の発生)

当社は、平成30年7月26日に東京都多摩市において施工中の建築物におきまして火災を発生させ、多くの方々が被害に遭われるとともに、建物等の一部が損傷するなどの事態を起こしています。

事実関係の確認、原因究明は現在も続いているため、今後の方針等については未確定であります。当第2四半期連結会計期間末において、当社にて想定している対応方法で合理的に見積りを行い、火災の発生に起因する当該工事の原価に含めるべき損失を工事損失引当金繰入額として完成工事原価(3,710百万円)に計上し、工事原価以外で発生が見込まれる工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失(3,121百万円)として特別損失に計上しております。

なお、偶発事象に係る事項については偶発債務注記を参照してください。

(火災損害等損失引当金の計上)

火災事故に起因する今後の損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における工事原価以外で発生が見込まれる損失見込み額を火災損害等損失引当金として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

平成30年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物における火災事故に関して、現在、事実関係の確認、原因究明を行っており、今後の方針等については未確定であります。よって、当第2四半期連結会計期間末で当社にて想定している対応方法で合理的に見積りを行い、火災の発生に起因する当該工事の原価に含めるべき損失を工事損失引当金に計上し、工事原価以外で発生が見込まれる工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上しております。

ただし、本件火災にかかる工事損失引当金については、工事の対応方法が確定していないこと、また火災損害等損失引当金については工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等以外は見積ることができないことから、火災の発生に起因する損失に付されている保険の査定額を含め現時点で合理的に見積ることができない金額は、本件火災にかかる工事損失引当金ならびに火災損害等損失引当金に含めておりません。なお、今後の方針が確定すること等によって、これら火災事故にかかる引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直しすることにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	53百万円	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	3,646百万円	3,744百万円
賞与引当金繰入額	1,136	1,195
退職給付費用	366	343
役員株式給付引当金繰入額	38	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	85,840百万円	92,387百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	584	11,357
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	16,999	22,499
現金及び現金同等物	102,256	103,530

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	2,034	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	1,849	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注)平成29年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	2,803	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注)平成30年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月8日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	2,991	15.00	平成30年9月30日	平成30年12月5日

(注)平成30年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(3) 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新株の発行を行い、資本金4,137百万円、資本剰余金4,137百万円がそれぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,292	105,253	14,625	184,171	3,153	187,325	-	187,325
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	5	18,990	18,996	7	19,003	19,003	-
計	64,292	105,258	33,616	203,167	3,161	206,328	19,003	187,325
セグメント利益	13,277	7,377	804	21,458	305	21,764	2,777	18,986

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 2,777百万円には、セグメント間取引消去及びその他 18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,759百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントの貸貸用資産及び「全社」セグメントの遊休資産において、減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、それぞれ24百万円及び145百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,912	99,101	12,852	166,866	1,743	168,610	-	168,610
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	18,230	18,230	7	18,238	18,238	-
計	54,912	99,101	31,083	185,097	1,751	186,848	18,238	168,610
セグメント利益	7,845	1,211	187	9,244	261	9,505	2,768	6,737

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 2,768百万円には、セグメント間取引消去及びその他16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,784百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	67.94	9.7
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,536	1,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,536	1,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,530	192,761
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	62.79	9.29
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	5	3
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(3)
普通株式増加数(千株)	15,021	8,156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間678千株、当第2四半期連結累計期間639千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間429千株、当第2四半期連結累計期間401千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 重要な訴訟事件等

提出日現在、当社を含む多数の建設会社を被告とする全国トンネルじん肺訴訟が、全国2地方裁判所に提訴され審理中です。

(2) 中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

決議年月日	平成30年11月8日
中間配当金の総額	2,991,694,605円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

(注)平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社安藤・間
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安藤・間の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安藤・間及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。